

倒産集計**信用交換所京都本社**

11年11月繊維倒産

件数は平成に入り最低水準、負債額も減少**▼全国▲ 発生件数=25件 負債額=44億5900万円**

2011年（平成23年）11月の全国繊維業者の倒産（負債額1000万円以上＝整理・内整理含む）は25件。前月比で26件（51.0%）、前年同月比で10件（28.6%）減少した。これは平成に入って以降、09年12月の26件を下回る最低件数。

負債額は44億5900万円で、前月比で86億7800万円（66.1%）、前年同月比で24億8400万円（35.8%）減少した。負債額10億円を超える大型倒産は発生せず、5億円以上も佐藤タオル（名古屋市、タオル製品卸、負債額8億円）、（株）ロコイケダ（横浜市、かばん・袋物ほか卸、同7億6000万円）など4件にとどまった。

11月28日に内閣府から発表された地域経済動向を見ると、国内では電力問題、海外では欧州の債務危機やタイの洪水の影響等で為替レート・株価変動が懸念され、さらにデフレ・雇用情勢の悪化が不安材料となり、前回調査の8月に比べ、5地域で「足踏み状態となっている」「弱含んでいる」に下方修正された。

こうした状況の中、繊維業界に限らず企業倒産は小康状態を保っている。これは政府の各種金融政策や金融機関のリスク対応が一定以上の効果をもたらしているものと考えられ、加えて先に成立した第三次補正予算で住宅エコポイントが再開されるなど消費喚起策も明るい材料と言える。

しかしながら、いまだ実体経済の回復・消費増加が伴わない現況においては、流通関連を中心とした企業の業績の向上には結びついておらず、問題（倒産）の先送り感は否定できない。

アメリカの年末商戦は好調な出足となった模様だが、国内は先行き不透明な状況の中、いま一つ盛り上がり欠けており、年末年始商戦が低調に終わると、その後の決済資金需要が増す3月以降に倒産が多発する危険性も含んでいる。

業種別では「小売商」8件、「紳士・婦人・子供服・被服製造卸」5件、「その他」4件、「ニット製品・洋品雑貨製造卸」3件、「寝具・インテリア製品製造卸」2件、「織物製造」「織物卸」「呉服・和装製品製造卸」各1件。

原因別では「業績ジリ貧」が21件で全体の84%を占め、次いで「資金力薄弱」2件、「放漫経営」「業況急変」各1件となった。

▼京都▲ 発生件数=1件(前年同月0件) 負債額=1億円(前年同月0円)**▼滋賀▲ 発生件数=0件(前年同月1件) 負債額=0円(前年同月4000万円)**